

2023（R5）年度事業報告書

2023（R5）年4月1日～2024（R6）年3月31日

学校法人高崎商科大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称： 学校法人高崎商科大学

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

住所：〒370-1214 群馬県高崎市根小屋町 741 番地

TEL：027-347-3399 FAX：027-347-3389

URL：<https://gaku.tuc.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(3) 学校法人の沿革

明治39年4月 私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立

明治40年3月 私立佐藤裁縫女学校と改称

明治42年6月 本科、師範科、専修科、研究科を設置

昭和18年4月 財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転

昭和23年4月 学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置

昭和25年2月 校名を高崎技芸高等学校と改称

昭和26年3月 財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)

昭和36年4月 商業科設置

昭和36年6月 佐藤学園高等学校と校名変更

昭和37年4月 普通科設置

昭和43年4月 佐藤学園高等学校附属幼稚園設置

昭和62年12月 学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更

	高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和63年4月	高崎商科短期大学商学科設置
平成元年4月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成3年4月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成4年5月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成5年4月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成5年9月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成6年3月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更（普通科 370名→350名）
平成7年7月	高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
平成8年4月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 346名・情報経理科 88名・国際情報科 88名）
平成12年4月	高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更 （商学科 入学定員 200名、収容定員 400名） 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 340名・情報経理科 80名・国際情報科 80名）
平成13年4月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置 短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から 現代ビジネス学科に変更
平成16年3月	高崎商科大学短期大学部商学科廃止
平成17年4月	高崎商科大学収容定員変更（流通情報学部 入学定員 220名→195名、 3年次編入学定員 20名→10名、収容定員 920名→800名）
平成18年4月	高崎商科大学大学院流通システム研究科（修士課程）設置
平成20年8月	学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
平成21年4月	高崎商科大学短期大学部収容定員変更 （現代ビジネス学科 入学定員 100名→120名、収容定員 200名→240名）
平成22年4月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
平成23年4月	高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商 学専攻に名称変更
平成23年4月	高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置 高崎商科大学附属高等学校入学定員変更（普通科 340名 → 380名） 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
平成26年3月	高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
平成29年4月	高崎商科大学商学部経営学科（130名）、会計学科（70名）設置 高崎商科大学商学部商学科募集停止
平成31年4月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「施設型給付」を受ける幼稚園へ移行
令和4年3月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「認定こども園（幼稚園型）」へ移行 高崎商科大学商学部商学科廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高崎商科大学	平成 29 年 4 月 平成 18 年 4 月	商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	
高崎商科大学短期大学部	昭和 63 年 4 月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制 普通科 全日制 総合ビジネス科	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和 43 年 4 月		平成 31 年 4 月 「認定こども園」へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

2023 (R5) 年 5 月 1 日現在
(単位：人)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	1	10	7
	商学部経営学科	130	164	800	612
	商学部会計学科	70	85		299
高崎商科大学短期大学部	現代ビジネス学科	120	59	240	144
高崎商科大学附属高等学校	普通科	380	349	1,140	1,104
	総合ビジネス科	120	65	360	219
高崎商科大学佐藤幼稚園				(利用定員) 1号 120 2号 30 3号 10	129

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)
(単位：%)

学 校 名	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
高崎商科大学	92.2	99.6	105.3	110.8	113.8
高崎商科大学短期大学部	75.0	86.2	84.2	80.4	60.0

(7) 役員概要

2023 (R5) 年 5 月 1 日現在

定員 理事 7名、監事 2名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
理事長	森本 淳	平成9年1月13日(理事) 令和3年1月13日(理事長)	常勤	学校法人高崎商科大学 学園長
理事	森本 圭祐	令和 3年1月13日	常勤	学校法人高崎商科大学 法人本部長
理事	淵上 勇次郎	平成15年1月13日	常勤	高崎商科大学・短期大学 部学長
理事	安齊 義宏	令和 2年4月 1日	常勤	高崎商科大学附属高等学 校長
理事	中村 登美子	平成21年1月13日	常勤	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
理事	松澤 斉	令和 3年1月13日	非常勤	社会福祉法人希望館 理事長
理事	山端 耕之	令和 3年1月13日	非常勤	長松寺住職
監事	加藤 勝二	平成27年1月13日	非常勤	(株)高崎総合コンサル タ ンツ代表取締役
監事	中島 順子	平成30年1月13日	非常勤	

・役員賠償責任保険契約の状況

本法人では、役員の方々の損害賠償責任に備え、下記の役員賠償責任保険を契約しています。

保険名称： 2023年度 私大協役員賠償責任保険

引受保険会社：東京海上日動保険(株)

保険期間： 1年間 (2023年4月1日～2024年4月1日)

加入プラン： Fプラン 保険期間中総支払限度額 1億円、免責金額 0円

(8) 評議員概要

2023 (R5) 年 5 月 1 日現在

定員 15名

選任区分	氏名	就任年月日	主な現職
職員	築 雅之	令和 3年1月13日	高崎商科大学・短期大学部 副学長
〃	中村 雅典	平成27年4月 1日	高崎商科大学短期大学部 現代ビジネス学科長
〃	安齊 義宏	令和 2年4月 1日	高崎商科大学附属高等学 校長
〃	中村 登美子	平成 6年1月13日	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
〃	加島 勝一	令和 4年10月 1日	高崎商科大学・短大事務局長
〃	森本 圭祐	平成26年4月 1日	学校法人高崎商科大学 法人本部長
卒業生	丸山 正吾	令和 3年1月13日	高崎商科大学・短期大学部 同窓会長
〃	杉本 ゆかり	平成30年1月13日	高崎商科大学附属高等学 校同窓会長
〃	吉田 広二郎	平成20年11月 1日	(株)ヨシダ 取締役副社長

学識経験者	森 本 淳	平成 9年1月13日	学校法人高崎商科大学 理事長
〃	松 澤 斉	令和 3年1月13日	社会福祉法人希望館 理事長
〃	竹 上 健	平成 25年4月 1日	高崎商科大学 商学部長
〃	湊 上 勇次郎	平成 13年3月26日	高崎商科大学・短期大学部学長
〃	山 端 耕 之	平成 18年1月13日	長松寺住職
〃	蟻 川 順 子	平成 22年6月 1日	

(9) 教職員の概要

2023 (R5) 年 5 月 1 日現在

(単位：人)

区 分		本 部	大 学	短 大	高 校	幼稚園	合 計
教員	本務	—	31	11	62	15	119
	兼務	—	24	22	29	7	82
職員	本務	4	22	9	8	0	43
	兼務	0	11	3	13	8	35

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

●卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、所定の卒業要件を満たし、以下の能力を身に付けた者に学士の学位を授与します。

1. ビジネスにおける倫理観を持ち、社会や組織で協働できる能力
2. デジタルリテラシーを身に付け、課題発見・解決に臨む姿勢
3. 多様性を尊重したコミュニケーションを行い、グローバルな視点で考える能力
4. 専門的分野の学びを、社会で応用できる能力
5. 大学での学びを地域に還元し、価値を創造する姿勢

経営学科

1. 経営学の専門的知識を持ち、組織全体を見渡す能力
2. 経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を多面的に理解し、活用できる能力

会計学科

1. 会計学の専門的知識を持ち、職業会計人として社会的責任を全うできる能力（職業会計人...公認会計士、税理士、会計に関する教員・公務員、会計に関する企業人）
2. 財務分析を行い、経営改善に関する助言を行える能力

〈大学院〉

本学大学院は、「2年以上在学して必要な単位を修得し、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること」を修了要件とし、以下のような能力を身につけた者に修士の学位を授与します。

1. 一般的及び専門的教養の基礎の上に、構造的・システムの分析能力を身につけている。
2. 実践的な問題解決能力及び管理運営能力を養い、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を身につけている。
3. 高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することができる。
4. 調査、研究のために必要となる様々なスキルを身に付け、企業や産業が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用することができる。

〈短大〉

本学短期大学部は、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生の卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

1. 現代の社会情勢を理解しており、諸課題について主体的に考える姿勢を身に付けている
2. 基礎的知識を身に付けており、学んだことを発信できる能力を身に付けている
3. 組織において協働できる能力を身に付けている

アカデミック群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「対応力」をもった人材を輩出します。

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付けている
2. 基礎的な英語力（聞く、話す、読む、書く、やり取り）を有し、グローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を身に付けている
3. 幅広い教養に基づいた創造的思考力と、課題解決力を身に付けている

キャリア群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「実践力」をもった人材を輩出します。

1. 豊富な実務体験を積んでおり、自ら地域と関わることができ、課題発見能力を身に付けている
2. 専門的職業スキルと、デジタルリテラシーを身に付けている

●教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、ディプロマポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 主体的に人と交わり、探求心を持って自ら進んで学問に相対する姿勢を醸成するため、全学年においてゼミナール形式の授業科目を配置する。
2. 基礎教育科目では、学問の実践に必要な基礎的能力と、ビジネスにおける倫理観、社会や組織で協働できる能力を身につけさせるため、「思考力」「人間力」「社会力」「人間の理解」「社会の理解」の区分を配置する。
3. デジタルリテラシー、情報収集力、データ分析力を身に付けさせるため、「ICT活用力」の区分を配置する。
4. 多様化を尊重したコミュニケーションを行い、グローバルな視野を養うため、基礎教育科目に「表現力」の区分を配置し、学部共通基幹科目に発展的な関連する科目を配置する。
5. 専門教育科目では、商学の広い知識を身に付けさせる。さらに経営学及び会計学の専門的知識と研究法を深めていけるよう、「経営」「会計」の分野を中心に授業科目を体系的に配置する。
6. 学士過程教育での学修成果を地域に還元し、価値を創造する姿勢を身に付けさせるため、専門教育科目に地域社会や企業課題を発見・解決するPBL型及び産学官連携等の実践的授業科目を配置する。

〈大学院〉

本学大学院は、学部教育を基礎に上位の教育機関として高度で知的な素養のある職業人を育成するために、商学研究科商学専攻に「流通・マーケティング担当リーダー養成コース」「情報ビジネス・情報システムの専門家養成コース」「ビジネスリーダー・起業家養成コース」「会計・財務の専門家養成コース」の4コースを設置するとともに、3つの学問領域「基礎科目」「専門科目」「演習」を以下の方針に基づいてカリキュラム編成しています。また、大学院においても教職課程が開設され、高等学校教諭専修免許状（商業）の取得が可能となっています。

1. 基礎科目は、導入、総論の科目として必修（1科目）及び流通・マーケティング・経営・マネジメントに関する基礎理論を学ぶ科目として選択（2科目）の計3科目から構成される。

2. 専門科目は、院生各々の問題意識や興味、関心にきめ細かく対応し、また応用的・専門的な知識を深めるために、「商学・情報学分野」（11科目）及び「経営学・会計学・経済学分野」（13科目）の合計2分野24科目から構成される。これらの専門科目は全て選択科目である。
3. 演習は、基礎科目・専門科目の履修を通して、院生各々が定めた研究テーマについて、修士論文作成を行う科目として必修（2科目）により構成される。

〈短大〉

本学短期大学部は、ディプロマポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 基礎科目には、基礎的知識を修得し、現代の社会情勢を理解するため「教養」に関する科目を、主体的に考える姿勢を養うために「ビジネススキルズ」に関する科目を、学んだことを発信できる能力を養うために「コミュニケーション」に関する科目を置く。
2. 現代ビジネス学科としてビジネスの基礎を理解するため、ビジネスに関する科目を必修として配置する。
3. 組織において協働できる能力を養うために演習科目および短期のインターンシップ科目を配置する。

【アカデミック群】

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付け、新たな時代でも通用する「対応力」を養うため、学科に「アカデミック群」を設置し、その下に「英語コース・編入コース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「対応力」とは、確かな言語力、広い教養に裏打ちされた創造的思考力により構成される。
2. 専門科目には、基礎的な英語力やグローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を養うため、英語や国際に関する科目および海外での活動を含む科目を配置する。
3. 創造的思考力、課題解決力を養うため、思考に関する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にグループワーク、グループディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブラーニングを盛り込んだ教育を行う。

【キャリア群】

1. キャリア形成を主たる目的とし、専門的な職業スキルを学び、「実践力」を養うため、学科に「キャリア群」を設置し、その下に「ホテル・ブライダルコース」「医療コース」「会計・ビジネスコース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「実践力」とは、デジタルリテラシー、発信力、インターンシップやフィールドワークにより培われる豊富な実務体験で構成される。
2. 専門科目には、自ら地域と関わることができる能力や課題発見能力を養うため、長期のインターンシップや地域に関する科目を配置する。
3. デジタルリテラシーを修得させるため、情報に関連する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にICTを活用した教育を行う。

●入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、総合的に実践する応用能力を有した幅広い職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能を求めま

す。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。また、自ら課題を発見し、解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。さらに、学内外での幅広い活動、ビジネスや ICT、コミュニケーションなどに関する資格の取得は望ましいと考えます。関連した競技会などへの参加やその成果、高度な資格取得は評価します。以下のような志向性、資質を持った志望者を歓迎します。

1. ビジネスモデル開発や起業を通じて、企業社会の革新を志す人
2. 情報・ネットワーク技術で、地域や企業の価値創出を目指す人
3. 会計学の専門性を深め、職業会計人としての社会貢献を目指す人
4. 多様な人と協働して、地域の問題解決に取り組む人

〈大学院〉

本学大学院は「実学重視」「人間尊重」「未来創造」の教育理念のもとに商学に関する高度で知的な素養のある職業人の育成を目的にしています。この目的にしたがって次のような人を求めます。

1. 大学で学んだ専門知識を基礎にしてさらに深く専門的・実践的に学びたい人。
2. 企業や社会での経験を活かしてより高度の専門的な能力を身に付けたい人。
3. IT コーディネーターやファイナンシャル・プランナー、税理士など高度な実務能力を有する専門家を目指す人。

〈短大〉

本学短期大学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、「対応力」と「実践力」を持った人材を育成します。本学科への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能、及び思考力・判断力・表現力を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。また、自ら課題を発見し解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。さらに、学内外での幅広い活動、ビジネスや ICT、コミュニケーションなどに関する資格取得は望ましいと考えます。関連した競技会などへの参加やその成果、高度な資格の取得は評価します。以下のような志向性、資質を持った志望者を歓迎します。

1. 実質的な英語力とグローバルな視野で、様々な文化圏の人たちとの関係構築を志す人
2. 卒業後も国内外で学びを深める意思のある人
3. マナーとホスピタリティを持って内外の人と接する仕事を通して、地域の豊かさを創造する人
4. 地域社会や企業組織の中で多様な人と協働し、深いコミュニケーションを通して問題解決に貢献できる人
5. 地域で学び、地域の仕事を通して、地域の価値を外部に発信できる人

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人高崎商科大学では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組む具体的な諸施策を「中期計画」として策定し実施しています。

2020 (R2) 年度から、第二期の新たな5か年の計画 (2020 (R2) 年度～2024 (R6) 年度) として実行しており、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の関係から、計画の変更等を余儀なくされたものもありますが、影響を受けなかったものについては、年次計画に基

づいて、概ね計画どおりに進められています。特に財務計画においては、計画を上回る状況となっています。

2023（R5）年度に行われた学校法人及び各設置学校における事業の状況等は、以下のとおりです。

■ 学校法人関係

（働き方改革に対応した就労環境の構築）

働き方改革への対応の一環として、学園教職員の勤務時間管理を引き続き実施しました。その他、土曜日の終業時間を13:30から12:30に変更し、労働時間の短縮を図りました。

就労環境整備の関係から、大学・短大の教員については、専門業務型裁量労働制を導入しました。また、附属高校では、部活動指導員の規則を整備し、部活動顧問教員の負担軽減を図りました。

附属高校及び幼稚園の教育職員並びに事務職員については、定年を60歳から65歳に引き上げを行いました。引き上げは段階的に行うものとし、令和13年度までかけて1歳ずつ引き上げを行うこととしました。

時季指定休暇を含む年次有給休暇の取得促進を実施すると共に、全教職員に対してストレスチェックを行い、一部の高ストレス職員については産業医との連携を図るなどしており、働きやすい職場環境を保つようにしておりますが、引き続き環境整備に努めます。

（寄付金の募集）

令和元年度より法人ホームページに寄付金募集のページを設け、寄付金の募集を開始し、学園の持続的な発展に向けより魅力ある学園とするため、教育・研究活動や施設設備、課外活動等の目的別に、また、大学・短大・高校・幼稚園の各設置学校に対して支援をお願いするものとなっており、2023（R5）年度も、多くの方にご支援をいただきました。

引き続き、趣旨の周知と寄付への賛同を得られるよう努めて参ります。

（学習環境の整備）

前年度に引き続き、大学・短大・附属高校・幼稚園の建物劣化診断調査を実施しました。また大学・短大では校舎の外壁修繕、防水工事、大学看板の立て替え、情報教室のPC等情報機器入替を実施、附属高校では総合情報室のPC等情報機器入替、校内Wifiネットワーク増強工事、体育館への空調設備設置を実施し、学習環境の充実や安全を目的とした整備を積極的に行っています。

■ 大学・短大関係

1. 教育・研究関連活動

（学生支援体制の整備）

遠隔授業のサポートや学修から学生生活まで幅広い範囲で学生教育の補助を行うため、学生の遠隔授業チューターや学修チューターのほか、様々な学生生活の支援を目的とした、学生ピアサポーターを有償により配置して、学生支援体制の充実を図っております。

学生ピアサポーターの活動により、学内にテーブルやソファなどの什器を設置し、学生が集

まることができるスペースを整備することで、学生生活の充実を図りました。

(課外教育プログラムの実施)

教育の質保証及び学修成果の向上を目的として、理論と実践の学修サイクルを構築するため、課外教育プログラムを実施しています。正課科目における実践教育の導入や企業連携プロジェクト等による課外教育における実践教育の導入を進めて、実学教育の全体像を明確にするものです。

● 「3.5本の矢プロジェクト」

「3.5本の矢プロジェクト」(企業連携教育)とは、革新的な社会活動を行う企業と連携し、次世代を担う学生を本学のDPに即して育成する取り組みです。実践参加型のPBL(Project Based Learning)を全てのプログラムにて導入しています。

プロジェクト開始当初、参加企業であったアドビ株式会社、楽天株式会社、株式会社電通の3社を3本の矢と見立て、成長の可能性を秘めた0.5本の矢である学生を4本目の矢として世に放つというコンセプトのもと「3.5本の矢」と命名しました。現在では、地元を中心に50社以上の企業と連携し、大学・短大・附属高校から400名以上の学生・生徒が参加しています。各プログラムは教学課 教育企画グループで企画し、企画内容に沿った専門領域の教員1名がプロジェクトリーダーとして主導しています。

PBL型教育として実践するため、各プログラムでは実社会に即した明確な目的を設定し、目的達成のための課題発見を学生が行います。その課題に対して実務レベルの仮説(いきなり応用からはじめる)をたて、その仮説を立証するための情報収集を行います。ワークは原則3～5人のチームを組んで行い、個々で集めたエビデンスを共有し、課題解決に向けてチームで取り組みます。導き出された解決策を実践し、結果を含めた検証(振り返り)を行い、今後の計画を立てます。1人ひとりの学生が主体的に取り組めるよう、何かしらのリーダーを担当するシェアド・リーダーシップを取り入れています。DP(ディプロマ・ポリシー)に沿ったコンピテンシーを定着させるためには、インプット・アウトプットの繰り返しが必要となるため、ほとんどのプログラムは3～6ヶ月の長期に亘るプロジェクト期間を設定しています。

各プログラムでは、学生自身がDPに沿ったコンピテンシー評価の上昇を実感できるように、またプログラムの成果を検証するため、DPルーブリック自己評価を行っています。ルーブリックは「チームワーク・協働力」「情報収集力」「考える力」「課題発見力」「課題解決力」「マネジメント・管理力」の6項目がLv.1～Lv.5の5段階に分かれており、プログラムの事前と事後(長期の場合は中間)に自己評価を実施しています。プログラムの最後に行われる振り返りワークにて、その伸び率の差異から自己成長の分析を学生自身が行い、ルーブリックの集計結果を基に、担当の教職員にてプログラムの教育効果の検証を行っています。

2023(R5)年度の実施プログラムは以下の表のとおりとなります。

タイトル	連携先	内容	参加者数
イオンモール コミュニティ・デザイン・プロジェクト(CDP) 企画編	イオンモール(株)	コミュニティ形成のイベント企画	14
イオンモール コミュニティ・デザイン・プロジェクト(CDP) 運営編	イオンモール(株)	コミュニティ形成のイベント運営	51

パスタをつくる。	ジャパスタリア、 (株) DALE	高崎ブランドパスタの確立	14
発掘！県民 Sweets	高崎ターミナルビル (株)	県内のお土産販売&地域プロモーション	10

本プロジェクト参加学生の満足度や成長実感が高くなることはアンケート等でも実証されていますが、学生のモチベーション維持にはまだ多くの課題が残されています。固定化されたプログラムを繰り返すのではなく、多様で柔軟な仕組みを取り入れながら、個々の学生の可能性を最大限に伸ばす動機づけ学修のフレームワークの構築を目指し、今後も発展させていく予定です。

(経理研究所（簿記講座）、公務員プログラム等の実施)

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”の「経理研究所講座」や「公務員プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出している株式会社東京リーガルマインドと連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

2023（R5）年度は、経理研究所の簿記会計講座受講者から、公認会計士試験論文式に2名、公認会計士試験短答式に5名、税理士科目の簿記論に8名、財務諸表論に9名が合格したほか、日商簿記検定1級に13名が合格しています。特に、公認会計士試験論文式には、9年連続で現役合格者を輩出しており、北関東甲信越の国公立大学で唯一の実績となっています。

また、公務員等の関係は、東京国税局、館林市役所、足利市役所に、教員関係では、学校法人九里学園浦和実業学園高等学校、利根沼田学校組合商業高等学校に採用されております。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための“高崎商科大学”高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「高校」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7年間で、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現するための事業です。

2023（R5）年度のプロジェクト協定校数は、全国の商業高校を中心に、新たに3校、2団体増えて合計51校、11団体（2023年5月1日時点）となりました。

毎年8月には、日商簿記検定1級の合格を目指す全国の高校生・指導教員が参加して、合同の勉強合宿を開催しており、令和4年度は2年ぶりの対面開催として、8月9日（水）及び10日（木）の2日間にて実施しました。

(短期大学部の資格取得)

短期大学部では、正課カリキュラムにおいて資格取得のための学びを組み込んだ授業を展開しております。2023（R5）年度の実績として、「日商簿記検定3級」に2名が合格しています。その他、「ホテルビジネス実務検定試験（ベーシックレベル）」では、16名が全員合格しました。

2. 地域連携・社会貢献活動

大学では、2013（H25）年度から2017（H29）年度までの5年間に亘り文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（事業名：『「地と知から（価値）を創出する地域密着型大学を目指して』）を実施してきました。また、これに加え2015（R27）年度からは共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取り組みを行ってきました。

これらの事業については、終了後も継続して実施しており、各自治体等と連携して、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」とそれを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取り組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に取り組んでいます。

2023（R5）年度は、新型コロナウイルスの影響で見送られていた各地域の活動が再開され、地域連携センターにおいても包括連携先を中心に以下の活動に取り組みました。

《包括連携協定締結先》

高崎市、富岡市、甘楽町、下仁田町

上信電鉄株式会社、しのめ信用金庫、高崎信用金庫、株式会社テグレット技術開発、ワッフルコンピューター株式会社、株式会社エーコープ東日本、高崎ターミナルビル株式会社、一般財団法人甘楽町都市農村交流協会、群馬県信用保証協会

事業名	連携先	概要	日程
小中学校 学習・学事支援		市内小中学校の学習支援及び学事支援	
ネオタカサキ-あなたがつくる新たなまち-	高崎青年会議所	高崎 JC との高崎まちづくりプロジェクト	5月21日
県内農家応援プロジェクト（梅収穫）	高崎ターミナルビル・赤城フーズ	高崎市内梅農家支援及び商品開発	6月3日
烏川 Café プロジェクト	烏川 Café	烏川 Café「公設民営のカフェ」の特性を生かした集客と地域資源の活用	6月17日
SDGs カードゲームイベント	群成舎・高崎オーパ	SDGs カードゲームイベント	11月26日
NPO ボランティアフェスティバル	高崎市	NPO ボランティアフェスティバル	2月17日
たかしんビジネスプランコンテスト（最終審査）	高崎信用金庫	たかしんビジネスプランコンテスト	12月16日
高等学校 探求学習支援	吉井高校、高崎高校、藤岡高校		
伊勢崎清明高校インターンシップ	伊勢崎清明高校		11/14～ 11/16
富岡高校インターンシップ	富岡高校		11/7～11/9
さくらプロジェクト	ソロプチミスト高崎、塚沢小学校	SDGs とボランティア活動	

藤岡市業務委託事業	藤岡市	藤岡市鬼石地区地域活性化事業	
資源ヤクルトアップサイクル	群馬ヤクルト、群成舎、千明農園	資源ヤクルトでサツマイモ栽培	
ポールウォーク体験会・特別記念公開講座	群馬ヤクルト		
甘楽町包括連携事業	甘楽町	上州新屋駅観光マップ制作	
甘楽町包括連携事業	甘楽町	職員向け SDGs 研修、小学生向け SDGs 授業、水源涵養 PJ	
産学連携キャリアデザインプロジェクト	甘楽町都市農村交流協会	産学連携インターンシップ	8/7～
官学連携インターンシップ打合せ	甘楽町地域魅力化特命室		
下仁田包括連携事業	下仁田町	リラクゼーション効果調査・研究	
下仁田包括連携事業	下仁田町	下仁田ネギまつり	11月23日
富岡市連携事業	富岡市地域づくり課	東富岡地区円卓会議	
模擬ブライダル	富岡製糸場、マリエール高崎		9/23, 24
富岡市連携事業	富岡市	観光客満足度調査	11/4、11/5
富岡市連携事業	富岡製糸場 城町商店街組合 銀座通り商店街組合、エネクル	中心商店街おもてなし事業「城町おもてなしイベント」	11月11日
富岡市連携事業	富岡市観光協会	富岡クレープ PJ	12月12日
群馬イノベーションアワード GIA ファイナルステージ	群馬県		10月28日
NextBase	群馬県		
TUC キッズラボ	高崎市、高崎市教育委員会（後援）		8月6日
デジタルイノベーション加速化補助金審議会	群馬県		
包括連携事業	群馬県信用保証協	職員 SDGs 研修	9月7日
CPC 研修会	合同会社タッチコア 小西様		9月20日
高崎商科大学 ビジネスアイデアコンテスト	しののめ信用金庫・高崎カロエ・新島学園短期大学		12月9日

上記以外にも、2023（R5）年度は行政や地域団体等と連携し、36件のボランティア活動を学生に紹介し、158名の学生がこれに参加し、地域での学修を行っています。

本学に蓄積されている教育・研究の成果といった学術的財産はもちろん、地域に内在する歴史的・文化的財産を広く開放し、地域社会の生涯学習の機会を提供することを目的に、公開講座も開催しています。2023年度は、主に9月から12月の4か月の間に講座を開講し、地域、歴史、IT、語学、教養と様々な分野の講座を合計13講座開講致しました。これら講座には、延べ272名の参加がありました。

3. 国際交流、海外大学との提携

本学では、ベトナムのフンドン大学及びハノイ貿易大学、ハノイ国家大学 外国語大学のほか、カンボジアのパナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学、台湾の中台科技大学、南台科技大学と大学間協定を締結しています。また、オーストラリアのサン・パシフィック・カレッジ、アメリカ（ハワイ）のカピオラニ・コミュニティ・カレッジとは教育プログラムに関する連携協定を締結しています。

また、大学ではベトナムのフンドン大学とハノイ国家大学 外国語大学より交換留学生を受入れて国際交流を行っています。

本学は実施している海外プログラムを「IPPOプロジェクト」と総称しています。学生が海外に「一歩」踏み出し、多様な文化に触れ多くの経験を積んで欲しいとの願いが由来です。当該プロジェクトには以下のプログラムがあります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2019（R元）年から2021（R3）年までの3年間は渡航を伴う海外プログラムを中止としておりましたが、2022（R4）年度より徐々に再開し、2023（R5）年度は5件の渡航プログラムと、2件の渡航を伴わないプログラムを実施しました。

引き続き新型コロナウイルスの影響やウクライナ情勢等によるエネルギー・物価高騰により、学生の申し込みが振るわないことを憂慮し、2023年度より本学後援会と連携し、海外教育プログラムへの渡航費助成を開始しました。

2023（R5）年度の実施プログラムは以下の表のとおりとなります。

タイトル	連携先	内容	参加者数
ベトナム SSP (Short Stay Program)	ハノイ国家大学 フンドン大学他	現地大学生交流、異文化体験	9
ベトナム インターンシップ	フンドン大学	日本語教師のインターンシップ	1
Sun Pacific College 海外語学研修	サン・パシフィック ク・カレッジ	英語語学研修	1
台湾 SSP (Short Stay Program)	稲江家事高校 国立台湾師範大学他	現地高校生交流、異文化体験	7
TAFE 語学研修	TAFE	英語語学研修	3
その場で IPPO ～Hawaii 編～	ハワイ州立大学	オンライン交流プログラム	1
学園祭ブース出展		学生による国際交流事業紹介	10

【渡航プログラム】

● ベトナム Short Stay Program

協定先であるハノイ国家大学及びフンドン大学（所在地：ベトナム ハノイ）と連携し、実施される1週間の教育プログラムです。連携先の大学生と事前にWebミーティングを複数回行い、共に現地でミッションを行う、特長的なプログラムで、多様な文化や習慣、風土に触れ、多様な価値を理解することを目的としています。連携しているハノイ国家大学とフンドン大学では日本語を学んでいる学生が多く在籍しているため、比較的ハードルの低い、海

外初心者向けのプログラムとして実施しています。

● ベトナム フォンドン大学インターンシップ

協定先であるフォンドン大学（所在地：ベトナム ハノイ）にて、日本語に関する授業のアシスタントを行う約3週間のインターンシップ研修です。研修先でも日本語でのコミュニケーションが可能である為、海外初心者向けプログラムです。現地では大学生との交流はもちろん、外国人に教える、働くという経験を通してコミュニケーション力と多文化理解等を養うことの出来るプログラムです。

● オーストラリア Sun Pacific College 海外語学研修

協定先であるSun Pacific College（所在地：オーストラリア ケアンズ）で、3～4週間の短期語学留学のプログラムです。学内では英語のみでのコミュニケーションとなる為、英語力向上はもちろん、プール、ジャグジー、ジム、テニスコート、BBQエリアが完備され、世界各国の留学生と交流が可能です。ホームステイの他、3食付きの学生寮も選べる安心なプログラムである為、語学研修としては、海外初心者でも安心して参加可能なプログラムです。

● 台湾 Short Stay Program

親日国である台湾を訪問し、歴史、文化、国際関係等について学修する1週間程度のプログラムです。事前学修では、日本対台湾の歴史的な背景、中国対台湾の関係性などを学びます。現地では、日本語を勉強している高校生との交流も行い、ディスカッションを通して、同世代での日本と台湾の価値観の共通点、違いなどについても考えます。また、台湾で活躍するの日本人企業人との交流、ヒアリングなどもプログラムに含められており、進路について考える機会も提供します。移動距離も短く、親日国でもあり、食文化も近いいため、海外経験がない学生も参加し易いプログラムです。

● TAFE (Technical and Further Education) 語学研修

協定先であるTAFE（所在地：オーストラリア ブリスベン）での語学研修です。3週間から6週間の期間を参加者が選択できることが特徴的で、研修先であるTAFEが職業訓練専門学校であるため、ビジネスに関係したテーマで英語を学べるのも大きな魅力です。ブリスベンはオーストラリアでも3番目の大都市でありながら、都市の中心地には庭園やビーチなど、多くの自然を感じる事ができる環境もあり、オーストラリアの魅力が詰まったプログラムです。

● その場でIPP0～Hawaii編～ 【オンラインプログラム】

ハワイ大学マノア校と連携したオンラインプログラムです。1日目は簡単なハワイ語のレッスンやハワイの文化、歴史、宗教、食について学びます。2日目は互いの国や文化を紹介することを目的とし、主にリサーチとプレゼンテーション内容の構築と資料作成、英語でのプレゼン練習を行います。3日目は現地の学生とプレゼンテーションを相互に行い、その後同様のテーマでグループディスカッションを行います。渡航費をかけることなく、現地との交流が可能なプログラムであり、英語に不安を抱えている学生も気軽に参加ができる、初歩的なプログラムです。

4. 学生生活支援

(入学前教育等の実施)

本学では入学予定の学生に対して、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年2つの入学前教育を実施しています。

ひとつ目は、全学生を対象とした通信教育である「TUC e ラーニング」を実施しており、入学前の段階から自宅学習が可能であり、継続した学習機会を提供しております。科目は国語、英語、数学、理科、社会の5科目ですが、理科は任意としています。また、これに加え作文も課題に加えており、今後の大学生活をテーマとしています。

2つ目は、入学者同士の交流や不安の解消を目的としたスクーリングを実施しており、令和5年度については、短大は2月17日(土)にオンライン実施、3月29日(金)には対面にて実施、大学は3月22日(金)午前中に経営学科、午後に会計学科をオンラインにて実施しました。

(新入生歓迎会の開催)

2023(R5)年度、学生会主催の新入生交流会を4月25日(火)、27日(木)に2日間に分けて実施しました。部活・サークル活動等の課外活動が再開となったことを受け、部活動・サークル紹介や交流を目的としてチーム対抗のクイズゲーム等を盛り込み、友達づくりのきっかけとなる学生生活スタートイベントとなりました。

(進路状況)

2023(R5)年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学		短 大	
卒業生数	211名	卒業生数	89名
就職希望者数	200名	就職希望者数	83名
就職者	198名	就職者	82名
就職未定者	2名	就職未定者	1名
進学者	4名	進学者	2名
その他	7名	その他	4名
就職率	99.0% (198/200)	就職率	98.8% (82/83)

キャリアサポート室では、学生の将来の進路に向け、個別相談のほか、各種講座や合同企業説明会、学内個別説明会等を実施しています。

7月15日(土)には県内6大学が共同して主催する「合同企業説明会」を本学を会場として実施、11月3日(金)には「三短大合同企業説明会」を新島短期大学にて開催しました。また、2月20日、21日と2日間に亘り「合説実践講座」を大学3年生、短大1年生対象に開催し、就職活動にスムーズに導入できる環境を提供しました。

その他、大学3年生、4年生、短大1年生、2年生全員を対象とした個別面談や、県内外企業との名刺交換会への出席、業界研究や自己分析等の講座を開講、個々の企業に対する新規求人掘り起こしなど、積極的に講座企画、学生支援を行いました。

今後も本学を含め、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学、育英大学の県内6大学で、相互の就職関係情報や就職支援施策を共有するなど連携を図ると共

に、各種施策の効率化や学生の進路選択における満足度を向上させるための取り組みを行っていきます。

(学生の課外活動)

●空手道部

空手道部は、新型コロナウイルス関係による大規模大会の中止や専用マスク着用による試合などの活動制限がなくなり、コロナ禍以前の状態に戻りました。昨年1・2年生で臨み初戦敗退だった5月の東日本大学空手道選手権大会では、2・3年生でBEST16という成績をおさめました。10月におこなわれた関東大学空手道選手権大会では、少人数の中、主力選手が国民体育大会の選手となり参加できず苦戦が予想されましたが、みごと全日本大学空手道選手権大会への出場権を獲得し、11月に全国の舞台を経験しました。

●群馬県私立大学スポーツ大会

10月7日(土)、8日(日)の2日間にわたり、第34回群馬県私立大学スポーツ大会が、新型コロナウイルスの対策を踏まえ、実施されました。大会競技は、ソフトボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、フットサル、テニスの6種目(男女別)にて行われ、本学の結果は、ソフトボール(男子)が準優勝、バレーボール(男子)が準優勝という成績を収めました。

5. 施設・設備等の充実

●PC教室情報機器入れ替え工事

1号館2階121教室の学生用及び教員用PCの入れ替えを行いました。情報機器は経過年数によってはその処理速度が大幅に落ちるため、日頃行っている授業でのスムーズな活用を目的とした入れ替えを定期的に行っています。近年は容量の大きい画像や動画等の処理を行う機会が多いため、処理速度が大幅に低下することが多々あります。今後も計画的に入れ替えを行い、学修環境の整備に努力して参ります。

●ネット環境の整備

本学では、これまでも学内においてWi-Fiが使用できる環境を整備しています。2022年度カリキュラムから情報教育の充実を図ること、学生個人のPCやタブレットの持込(BYOD: Bring Your Own Device)による無線LAN利用者の増加を見込み、アクセスポイント未設置教室への新設や、学内LAN配線・基幹スイッチの更新工事を行い、ICTを活用した教育スタイルへの対応を行っています。また、有線・無線でPCと接続するプロジェクターやモニタなども古い教室から順次更新工事を実施しています。

●3号館外壁修繕工事及び2号館防水工事

3号館の外壁タイルが剥離するケースが散見されたため、壁面全体の調査と必要箇所の修繕を行いました。足場を組む比較的大規模な修繕であったため、学生の安全性からも夏季休業中の工事としました。また、2号館については、昨年度実施できなかった防水工事を実施しました。他の建物についても長期保全計画を策定し、安全なキャンパスを実現するため、順次対応する予定です。

●大学立て看板改修工事

2022 (R4) 年度に大学 20 周年事業としてロゴマークを一新しました。それに伴い、大学の立て看板を新たなロゴマークのものに改修しました。ロゴマークのイメージに合わせ、前庭のキャンパス案内等、学内サイン関係の改修も併せて実施致しました。イメージの統一は重要なブランディング施策であり、学生募集や大学の認知度にも影響します。今後もブランディング活動の一環として進めて行く予定です。

■ 高崎商科大学附属高等学校

(国際力向上プログラム 2023 の実施)

●持続可能な開発のための教育 (ESD) を目指して

－「主体的・対話的で深い学び」の実現

高校では、地球環境の課題を自分のこととして捉え、身近なところから取り組むことにより、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動を行っています。

また、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校としてユネスコが認定する、ユネスコスクールへの加盟を申請（現在、キャンディデート承認校として、正式加盟順番待ち）しており、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育に取り組んでいます。

●アメリカ海外教育研修

国際交流として独自のプログラムに基づき、英語力の向上はもとより国際的な視野を広げ、さらなるグローバル人材の育成を目的として、7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修（2年生希望者）を行っています。

ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドで、ホームステイにより、生のアメリカ文化や生活習慣に接して日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

2023 (R5) 年度は、2年生 11 名が参加し、英語クラスでの現地生徒との交流や、警察署・消防署の見学などを通して、異文化・風土に触れました。

●ISA グローバルスタディーズプログラム

グローバル化した社会に、自分たちはどのような意識を持って、何をしなくてはならないのか、これらのことを、まさにグローバルマインドを持った海外の大学生・大学院生との交流を通して考え、その答えを自分自身で見つけ出すプログラムとして実施しています。

2023 (R5) 年度は、3月27日(月)～29日(水)の3日間実施し、特進国際コースの1年生、2年生を対象に行われ、英語でのディスカッションやプレゼンテーション等のプログラムに取り組みました。

●ベトナム SSP (Short Stay Program)

系列の高崎商科大学では、学生の成長を促すための海外プログラム「ベトナム SSP」を5年前から実施しています。2018年度からは高大連携事業の一環として附属高校生も参加できるようになりました。“何か自分を変えてみたい人”“経験値を増やしたい人”に特にオススメなプログラムとなっています。

2023 (R5) 年度は、8月6日～12日までの1週間、ベトナムのハノイに滞在し、ろう学校や

日本語学校、ハノイ国家大学を訪問しました。2年生4名と1年生3名が参加し、現地大学生との交流等を通して異文化理解や多文化共生について学びました。

(全教室 Wi-Fi 導入×ICT やクラウドサービスを活用した多彩な学び)

タブレット PC などによる ICT 教材を利用した授業や総合的な探究の時間、BLEND やスタディサプリなどの学習支援ツール活用により、自ら学ぶ姿勢を身につけるため、全教室に Wi-Fi や LAN を利用できる環境を整備しています。

生徒一人ひとりに Chromebook (タブレット) を無償貸与して、情報端末を活用した授業で思考力や創造力を伸ばすほか、動画講義の利用など、いつでもどこでも学べる環境により、学習を強力にバックアップしています。

また、パソコンなどの情報機器を活用する力や情報モラルを学び、情報社会で不可欠な情報力も養っています。

(進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は生徒一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

放課後や休日の学習をサポートするため、リクルートの提供する個別通信授業「スタディサプリ」やZ会の添削コースを利用しており、着実な実力アップにつながっています。

生徒の希望に合わせた文系・理系や科目の選択、各学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など、適切な進路指導ときめ細かい受験対策を行っています。また、放課後、学習支援を行う学習サポート生徒の導入や ICT を活用した効率的な学習など、ワンランク上の大学を目指すことができるカリキュラムが充実しています。

毎年3月には卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

2023 (R5) 年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
51名	255名	39名	115名

(部活動)

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

関東大会 : 男子団体 3位 、 男子個人 9位

女子団体 3位 、 女子個人 9位

インターハイ : 男子団体 5位

女子団体 24位

国民体育大会 : 少年女子 出場

関東高校選抜大会 : 男子個人 33位ほか

女子個人 5位 ほか

全国高校選抜大会 : 男子個人 出場

女子個人 出場

●空手道部

関東高校空手道大会： 男子団体形 出場
男子団体組手 出場
男子個人組手 出場
女子団体形 5位
女子団体組手 出場
女子個人組手 出場

インターハイ： 女子団体組手 ベスト16

関東高校選抜大会： 女子団体形 北ブロック3位
女子団体組手 北ブロック3位
男子団体形 北ブロック4位
男子個人組手 北ブロック2位

●テニス部

関東高校テニス選手権大会： 男子団体 ベスト8
男子シングルス 出場

インターハイ： 男子団体 出場
男子シングルス 出場

●フェンシング部

インターハイ： 男子個人エペ ベスト16
男子個人フルーレ 出場
男子個人サーブル ベスト16
男子学校対抗 出場
女子個人エペ 出場
女子個人サーブル 出場
女子学校対抗 ベスト16

全日本フェンシング選手権： 女子団体フルーレ 19位

ジュニアオリンピックカップ： 男子フルーレ 50位
男子サーブル 14位
カデ男子サーブル 67位
カデ男子エペ 73位
女子エペ 35位

関東高校選抜大会： 男子学校対抗サーブル 出場

●バドミントン部

インターハイ： 男子学校対抗 出場
男子ダブルス 出場
男子シングルス 出場
女子シングルス 出場

関東高校選抜大会： 男子シングルス 出場
女子シングルス ベスト16

●ペップアーツ部

関東カラーガードコンテスト 2023： 高等学校の部 金賞

JAPAN CUP 2023：カラーガード部門 4位

JAPAN CUP 2023 日本選手権： カラーガード部門 3位

カラーガード・マーチングパーカッション全国大会： カラーガード高校部門 銀賞

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭： 出場

バトントワリング関東大会： 銀賞

●放送部

NHK 杯全国高校放送コンテスト全国大会： テレビドキュメント部門 準々決勝

全国高校総合文化祭放送部門全国大会： ビデオメッセージ部門 Hブロック 6位

関東地区高校放送コンテスト関東大会： オーディオメッセージ部門 最優秀賞

●文芸部

全国高等学校総合文化祭： 文芸部門 出場

全国高校生短歌大会（短歌甲子園 2023）： 出場

関東地区高校生文芸大会： 出場

全国高等学校文芸コンクール： 文芸部誌部門 優秀賞

(施設・設備等の充実)

●総合情報室 情報機器更新

時代のニーズを踏まえ、情報教育をさらに加速させるため、耐用年数を超えていた総合情報室の情報機器を一新しました。情報機器のスペックを向上させることで、画像処理等一定の容量を必要とする処理の速度向上に繋がりました。更新には補助金を活用しています。

●校内 Wi-Fi ネットワーク増強工事

一斉にネット環境にアクセスすることによって、一時的に通信状況が悪化していたものを改善しました。現在授業等では配付したタブレット端末を有効活用し、授業を運営しておりますが、Wi-Fi の許容量が追い付いておりませんでした。この状況を改修することにより、より授業を効果的に進めることができ、ひいてはペーパーレスの取り組みも推進できます。

●並榎キャンパス体育館空調設備設置

熱中症対策のため、並榎キャンパスの体育館に空調設備を設置しました。従来はエアーカーキュレータにて室温低下を試みておりましたが、温暖化の影響か、近年の温度上昇は身体に異常をきたすほどです。体育の授業はもちろんのこと、部活動でも安全な練習環境を提供するため、空調設備の設置を行いました。

●並榎キャンパス部室棟の設計開始

建物の劣化調査においてその耐久性が問題視された大橋キャンパスの部室と並榎キャンパスの教官室を取り壊し、新たに部室棟を建設する構想がスタートしました。それに伴い、部室棟の設計が開始されました。

■ 高崎商科大学佐藤幼稚園

(認定こども園として)

2019 (H31) 年4月より「認定こども園 (幼稚園型)」へ移行し、保育部分の園児3号子ども (1歳半・2歳児) 2号子どもの受け入れも順調に行われております。昨今、両親とも就労している家庭が多くなり2・3号の希望者も増えています。1号子どもでも新2号登録 (預かりの定額補助あり) をして、預かり保育を利用する家庭も増えています。新2号登録者より保育部2号へ変更し (定員40名の120%までの受け入れ可) 1号園児 (幼稚園部) の減少を補っている現状です。

(子育て支援事業の実施)

幼稚園に入園前の子ども達の「コアくらぶ (未就園児の親子登園)」は子どもは勿論母親が園生活を知り親同士のコミュニケーションをとる場として利用されています。また、保育終了後の「きりんクラブ (預かり保育)」を開設しています。保護者の就労の他、学校行事、家族の通院等で多くの利用があります。(ほぼ1号園児の新2号登録者の利用がほとんどになってきています。年間利用者延べ1,541名の利用がありました。)

(正課内特別教室等)

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての下記の特別教室を行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。「キッズダンス」「英語教室」「体操指導」「プール指導」「茶道教室」「美術教室」の他、歯磨き指導や交通ルールを教えるリスクラブ、防災教室を実施しています。また、観音山ファミリーパークでマリーゴールドの花の苗を植える花さかキッズ、ハンカチ染め等も行っています。

(課外教室)

課外教室として「クラシックバレエ教室」「体操教室」「英語教室」「キッドピクス」「サッカー教室」を実施しています。

(施設・設備等の充実)

園児用玄関の床の張替え工事をし、明るい玄関となりました。
園庭花壇は職員が協力し手入れをし、いつでもお花がいっぱいな花壇を維持しています。(高崎市花いっぱいコンクール2022年・2023年高崎市長賞受賞)
園庭の遊具は、定期的に専門業者に点検を依頼し、安全基準を満たしているか検査を受けています。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸借対照表

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	9,532,187,512	9,389,466,634	142,720,878
有形固定資産	7,425,247,110	7,464,769,827	△ 39,522,717
特定資産	898,868,208	795,245,183	103,623,025
その他の固定資産	1,208,072,194	1,129,451,624	78,620,570
流動資産	2,370,805,389	2,498,573,638	△ 127,768,249
資産の部合計	11,902,992,901	11,888,040,272	14,952,629
負債の部			
固定負債	498,465,317	570,522,552	△ 72,057,235
流動負債	466,222,013	609,672,793	△ 143,450,780
負債の部合計	964,687,330	1,180,195,345	△ 215,508,015
純資産の部			
基本金	10,676,424,555	10,503,370,020	173,054,535
繰越収支差額	261,881,016	204,474,907	57,406,109
純資産の部合計	10,938,305,571	10,707,844,927	230,460,644
負債及び純資産の部合計	11,902,992,901	11,888,040,272	14,952,629

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、Wi-Fi 環境整備、3号館外壁修繕、大学名縦看板更新工事、高校部門は、第3校舎西面外壁修繕、総合情報室機器更新、Wi-Fi ネットワーク増強工事、並榎キャンパス体育館空調設置工事等で資産の増加がありましたが、減価償却等もあり、合計で対前年度 39,522 千円の減少となりました。

「特定資産」では、周年事業や施設設備拡充資産への増加により合計では、対前年度 103,623 千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、新たに資金運用を開始したことに伴う有価証券の増加により、合計で対前年度 78,620 千円の増加となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度 142,721 千円の増加となり、本年度末 9,532,188 千円となりました。

「流動資産」では、学生生徒等納付金の減少及び資金運用のための有価証券購入に伴い現金預金等が減少したことから、合計では対前年度 127,768 千円減少し、本年度末 2,370,805 千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して 14,952 千円の増加となり、本年度末 11,902,992 千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金が増加したことにより、合計では対前年度で 72,057 千円減少し、本年度末 498,465 千円となりました。

「流動負債」では、前受金や未払金、預り金が増加したことで、対前年度で 143,450 千円減少し、本年度末 466,222 千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して 215,508 千円減少し、本年度末 964,687 千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第1号、第3号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で 173,054 千円の増加となり、本年度末 10,676,424 千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、57,406 千円の収入超過となり、前年度繰越収支差額の 204,474 千円と合わせて、翌年度繰越収支差額は 261,881 千円の収入超過となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し 230,460 千円の増加となり、本年度末 10,938,305 千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 10,938,305 千円となり、対前年度で 230,460 千円増加しました。

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	9,374,491	9,350,091	9,323,175	9,389,467	9,532,188
流動資産	1,829,231	1,850,137	2,216,626	2,498,574	2,370,805
資産の部合計	11,203,722	11,200,228	11,539,801	11,888,040	11,902,993
固定負債	785,341	678,224	657,122	570,523	498,465
流動負債	508,210	432,512	475,002	609,673	466,222
負債の部合計	1,293,551	1,110,736	1,132,124	1,180,195	964,687
基本金	9,994,969	10,147,119	10,289,241	10,503,370	10,676,425
繰越収支差額	△ 84,798	△ 57,628	118,436	204,475	261,881
純資産の部合計	9,910,171	10,089,492	10,407,677	10,707,845	10,938,306
負債及び純資産の部合計	11,203,722	11,200,228	11,539,801	11,888,040	11,902,993

イ) 財務比率の経年比較

(単位：％、運用資産余裕比率は年)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
運用資産余裕比率	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
流動比率	359.9	427.8	466.7	409.8	508.5
総負債比率	11.5	9.9	9.8	9.9	8.1
前受金保有率	537.7	588.5	649.4	742.6	838.2
基本金比率	92.9	93.9	94.3	95.1	97.6
積立率	110.4	108.3	115.1	120.6	120.1

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内にお

いて現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資金収支計算書

(単位：円)

科目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	1,788,540,000	1,769,327,120	19,212,880
手数料収入	56,850,000	54,928,220	1,921,780
寄附金収入	25,225,000	22,070,100	3,154,900
補助金収入	780,630,000	787,360,641	△ 6,730,641
資産売却収入	7,698,114	7,698,114	0
付随事業・収益事業収入	23,280,000	20,256,824	3,023,176
受取利息・配当金収入	27,420,000	31,660,207	△ 4,240,207
雑収入	49,874,337	50,590,951	△ 716,614
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	317,000,000	276,315,500	40,684,500
その他の収入	329,742,595	331,439,570	△ 1,696,975
資金収入調整勘定	△ 442,479,500	△ 368,262,329	△ 74,217,171
前年度繰越支払資金	2,346,349,755	2,346,349,755	/
収入の部 合計	5,310,130,301	5,329,734,673	△ 19,604,372
支出の部			
人件費支出	1,436,112,610	1,424,627,425	11,485,185
教育研究経費支出	727,492,853	681,644,372	45,848,481
管理経費支出	174,409,814	146,235,394	28,174,420
借入金等利息支出	2,528,870	2,528,870	0
借入金等返済支出	73,328,000	73,328,000	0
施設関係支出	164,496,871	159,544,559	4,952,312
設備関係支出	71,150,000	57,506,174	13,643,826
資産運用支出	365,370,000	365,370,000	0
その他の支出	202,131,666	200,749,544	1,382,122
〔予 備 費〕	30,107,591	/	30,107,591
資金支出調整勘定	△ 122,781,442	△ 97,906,298	△ 24,875,144
翌年度繰越支払資金	2,185,783,468	2,316,106,633	△ 130,323,165
支出の部 合計	5,310,130,301	5,329,734,673	△ 19,604,372

収入については、補助金収入や受取利息・配当金収入等で増加しましたが、学生生徒等納付金や寄附金収入、付随事業・収益事業収入、前受金収入等の科目で減少し、予算に対して19,604千円減の5,329,734千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少した結果、「翌年度繰越支払資金」は予算に対し130,323千円増加し、2,316,106千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、短期大学部や附属高校の入学者が見込みよりも少なかったことから、予算に対して19,212千円の減収となりました。前年度と比較すると横這いの金額です。

「手数料収入」は、入学検定料等が減少したことで、予算に対して1,921千円の減収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入が共に減少し、3,154千円の減収となりました。

た。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）収入の他、幼稚園関係の施設型給付費収入となります。予算に対しては、大学・高校の補助金が増加したことで、6,730千円の増収となりました。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、大学の公開講座収入、高校の寮費や購買、幼稚園の給食費や送迎バス代等による収入です。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。

「雑収入」は、大学・短大のロッカー貸出や高校の携帯基地局に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「前受金収入」は、令和6年度入学者分の納付金で4年度から比べると40,684千円の減収となりました。主に短大、高校の入学者減少に伴う減収です。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で予算からは11,485千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費で、予算に対して45,848千円の減少となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、予算に対してはほとんどの支出で減少し、合計で28,174千円の減少となりました。また、3年度と比べるとほぼ横ばいの状態です。

「借入金等利息支出」は、高校北側隣接地購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建設時及び大学4号館建設時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団や市中金融機関への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校北側隣接地購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建設時及び大学4号館建設時に借り入れた日本私学振興・共済事業団や市中金融機関への返済支出です。

「施設関係支出」は、建物附属設備支出の減少により4,952千円減少となりましたが、3年度と比べると1,709千円の増加となりました。

「設備関係支出」は、教育研究用機器備品支出及び図書の減少に伴い、予算に対して全体で13,643千円の減少となりました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。

(単位：千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	1,521,292	1,618,289	1,693,732	1,769,012	1,769,327
手数料収入	56,099	51,305	59,382	55,238	54,928
寄附金収入	20,998	22,114	16,717	14,951	22,070
補助金収入	774,163	777,116	802,232	801,007	787,361
資産売却収入	461,956	201,192	303,315	301,131	7,698
付随事業・収益事業収入	22,389	18,450	25,412	20,659	20,257
受取利息・配当金収入	21,017	20,870	25,524	25,912	31,660
雑収入	100,753	67,873	102,541	100,218	50,591
借入金等収入	0	0	50,000	0	0
前受金収入	312,379	288,605	318,495	315,980	276,316
その他の収入	212,589	118,404	355,481	228,721	331,439
資金収入調整勘定	△ 442,630	△ 419,955	△ 429,660	△ 471,432	△ 368,262
前年度繰越支払資金	1,611,530	1,679,515	1,698,393	2,068,262	2,346,350
収入の部 合計	4,672,535	4,443,778	5,021,564	5,229,659	5,329,735

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	1,366,146	1,395,535	1,410,643	1,447,490	1,424,627
教育研究経費支出	621,313	629,199	571,889	644,625	681,644
管理経費支出	143,806	138,554	161,749	147,340	146,235
借入金等利息支出	4,331	3,599	2,880	2,904	2,529
借入金等返済支出	91,090	91,090	91,090	73,328	73,328
施設関係支出	133,213	22,994	173,568	157,835	159,545
設備関係支出	27,951	89,127	41,456	66,419	57,506
資産運用支出	612,127	312,100	510,975	487,691	365,370
その他の支出	77,766	98,305	42,409	51,946	200,750
資金支出調整勘定	△ 84,723	△ 35,118	△ 53,357	△ 196,269	△ 97,906
翌年度繰越支払資金	1,679,515	1,698,393	2,068,262	2,346,350	2,316,107
支出の部 合計	4,672,535	4,443,778	5,021,564	5,229,659	5,329,735

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」(教育活動による資金収支)、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」(施設整備等活動による資金収支)及び「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」(その他の活動による資金収支)の3つの区分に組み替えて表示したものです。

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,769,327,120
		手数料収入	54,928,220
		特別寄附金収入	13,523,100
		一般寄附金収入	432,000
		経常費等補助金収入	779,756,641
		付随事業収入	20,256,824
		雑収入	50,590,951
		教育活動資金収入計	2,688,814,856

	支出	人件費支出	1,424,627,425
		教育研究経費支出	681,644,372
		管理経費支出	146,235,394
		教育活動資金支出計	2,252,507,191
	差引	436,307,665	
	調整勘定等	△ 66,142,915	
	教育活動資金収支差額	370,164,750	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄附金収入	8,115,000
		施設設備補助金収入	7,604,000
		施設設備売却収入	0
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	100,000,000
		施設整備等活動資金収入計	115,719,000
	支出	施設関係支出	159,544,559
		設備関係支出	57,506,174
		百二十周年事業引当特定資産繰入支出	4,370,000
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	200,000,000
	施設整備等活動資金支出計	421,420,733	
	差引	△ 305,701,733	
	調整勘定等	30,852,600	
施設整備等活動資金収支差額	△ 274,849,133		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	95,315,617		
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	7,698,114
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		預り金収入	0
		仮払金受入収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	81,746,975
		預託金回収収入	0
		小計	89,445,089
		受取利息・配当金収入	31,660,207
		収益事業収入	0
	その他の活動資金収入計	121,105,296	
	支出	借入金等返済支出	73,328,000
		有価証券購入支出	80,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	80,000,000
		収益事業元入金支出	0
預り金支出		4,512,130	

	仮払金支払支出	375,727
	仮受金支払支出	1,423,117
	預託金支出	27,120
	小計	244,135,165
	借入金等利息支出	2,528,870
	その他の活動資金支出計	246,664,035
	差引	△ 125,558,739
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 125,558,739
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 30,243,122
	前年度繰越支払資金	2,346,349,755
	翌年度繰越支払資金	2,316,106,633

本業である教育活動による資金収支では、教育活動資金収支差額が 370,164 千円、施設整備等活動による資金収支では、施設整備等活動資金収支差額が△274,849 千円となりました。また、その他の活動による資金収支では、その他の活動資金収支差額が△125,558 千円となりました。

これにより、3つの区分を合わせた支払資金の増減額は、30,243 千円の減少となり、前年度の繰越支払資金 2,346,349 千円と合わせ、翌年度の繰越支払資金は 2,316,106 千円となりました。

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,485,394	2,540,827	2,687,626	2,732,320	2,688,815
教育活動資金支出計	2,131,265	2,163,289	2,144,282	2,239,455	2,252,507
差引	354,129	377,539	543,344	492,865	436,308
調整勘定等	△ 31,618	△ 85,124	53,052	148,695	△ 66,143
教育活動資金収支差額	322,511	292,415	596,397	641,559	370,165
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	110,460	14,471	212,389	30,341	115,719
施設整備等活動資金支出計	366,434	216,221	519,514	328,824	421,421
差引	△ 255,974	△ 201,750	△ 307,125	△ 298,483	△ 305,702
調整勘定等	19,513	△ 7,112	△ 12,588	△ 19,110	30,853
施設整備等活動資金収支差額	△ 236,461	△ 208,863	△ 319,713	△ 317,593	△ 274,849
小計（教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額）	86,050	83,552	276,684	323,967	95,316
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,459,901	1,048,382	1,438,229	1,478,086	985,310
その他の活動資金支出計	1,477,966	1,113,056	1,345,043	1,523,965	1,110,869
差引	△ 18,065	△ 64,674	93,186	△ 45,879	△ 125,559
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 18,065	△ 64,674	93,186	△ 45,879	△ 125,559
支払資金の増減額（小計 +その他の活動資金収支差額）	67,985	18,878	369,869	278,088	△ 30,243
前年度繰越支払資金	1,611,530	1,679,515	1,698,393	2,068,262	2,346,350
翌年度繰越支払資金	1,679,515	1,698,393	2,068,262	2,346,350	2,316,107

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
教育活動資金収支 差額比率	13.0	11.5	22.2	23.5	13.7

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,788,540,000	1,769,327,120	19,212,880
		手数料	56,850,000	54,928,220	1,921,780
		寄附金	17,260,000	15,137,369	2,122,631
		経常費等補助金	772,790,000	779,756,641	△ 6,966,641
		付随事業収入	23,280,000	20,256,824	3,023,176
		雑収入	49,874,337	50,590,951	△ 716,614
		教育活動収入計	2,708,594,337	2,689,997,125	18,597,212
	事業活動支出の部	人件費	1,434,365,635	1,423,171,030	11,194,605
		教育研究経費	958,759,759	913,344,939	45,414,820
		管理経費	187,581,823	159,220,517	28,361,306
徴収不能額等		2,137,000	2,137,000	0	
教育活動支出計	2,582,844,217	2,497,873,486	84,970,731		
教育活動収支差額		125,750,120	192,123,639	△ 66,373,519	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	27,420,000	31,660,207	△ 4,240,207
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	27,420,000	31,660,207	△ 4,240,207
	事業活動支出の部	借入金等利息	2,528,870	2,528,870	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,528,870	2,528,870	0
教育活動外収支差額		24,891,130	29,131,337	△ 4,240,207	
経常収支差額		150,641,250	221,254,976	△ 70,613,726	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	7,698,114	7,698,114	0
		その他の特別収入	15,955,000	20,022,153	△ 4,067,153
		特別収入計	23,653,114	27,720,267	△ 4,067,153
	事業活動支出の部	資産処分差額	18,514,599	18,514,599	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	18,514,599	18,514,599	0
特別収支差額		5,138,515	9,205,668	△ 4,067,153	
〔予備費〕		20,173,424		2,0173,424	
基本金組入前当年度収支差額		135,606,341	230,460,644	△ 94,854,303	
基本金組入額合計		△ 229,812,909	△ 173,054,535	△ 56,758,374	
当年度収支差額		△ 94,206,568	57,406,109	△ 151,612,677	
前年度繰越収支差額		204,474,907	204,474,907	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		110,268,339	261,881,016	△ 151,612,677	

(参考)

事業活動収入計	2,759,667,451	2,749,377,599	10,289,852
事業活動支出計	2,624,061,110	2,518,916,955	105,144,155

2023 (R5) 年度の事業活動収入は予算に対して10,289千円減の2,749,377千円、事業活動支出は予算に対して105,144千円減の2,518,916千円で、基本金組入前の当年度収支差額は230,460千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は173,054千円となり、基本金組入後の収支差額は57,406千円の収入超過となりました。

前年度繰越収入超過額の204,474千円に基本金組入後の収支差額を加え、翌年度繰越収支差額は、261,881千円の収入超過となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄付金」は、特別寄付金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備寄付金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学・短大・高校で回収不能となった授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(現物寄付を含む)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。

また、施設設備補助金として、高校の非構造部材の耐震化に対する補助金や ICT 教育設備整備の補助金が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の1・2・3号館空調設備更新や、2号館の学生ラウンジ改修、図書の除却等による除却分となります。

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,521,292	1,618,289	1,693,732	1,769,012	1,769,327
		手数料	56,099	51,305	59,382	55,238	54,928
		寄附金	14,799	12,351	16,946	15,621	15,137
		経常費等補助金	771,093	772,780	790,048	772,397	779,757
		付随事業収入	22,389	18,450	25,412	20,659	20,257
		雑収入	100,753	67,873	102,541	100,218	50,591
		教育活動収入計	2,486,425	2,541,049	2,688,060	2,733,145	2,689,997
	支出の部	人件費	1,372,003	1,384,249	1,416,079	1,435,836	1,423,171
		教育研究経費	845,882	857,994	799,796	871,277	913,345
		管理経費	153,286	147,913	171,163	160,012	159,221
		徴収不能額等	5,835	4,752	5,135	3,253	2,137
教育活動支出計		2,377,006	2,394,908	2,392,173	2,470,377	2,497,873	
教育活動収支差額		109,419	146,141	295,887	262,768	192,124	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	21,017	20,870	25,524	25,912	31,660
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	21,017	20,870	25,524	25,912	31,660
	支出の部	借入金等利息	4,331	3,599	2,880	2,904	2,529
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,331	3,599	2,880	2,904	2,529
教育活動外収支差額		16,686	17,271	22,644	23,008	29,131	
経常収支差額		126,105	163,412	318,532	285,776	221,255	
特別収支	収入の部	資産売却差額	11,956	1,192	3,315	1,555	7,698
		その他の特別収入	10,975	14,717	16,713	32,648	20,022
		特別収入計	22,931	15,909	20,028	34,203	27,720
	支出の部	資産処分差額	9,624	0	20,375	19,810	18,515
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	9,624	0	20,375	19,810	18,515
特別収支差額		13,307	15,909	△ 347	14,392	9,206	
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		139,412	179,321	318,185	300,168	230,461	
基本金組入額合計		△ 154,688	△ 152,150	△ 142,121	△ 214,129	△ 173,055	
当年度収支差額		△ 15,276	27,171	176,064	86,039	57,406	
前年度繰越収支差額		△ 69,522	△ 84,798	△ 57,628	118,436	204,475	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 84,798	△ 57,628	118,436	204,475	261,881	
(参考)							
事業活動収入計		2,530,373	2,577,828	2,733,612	2,793,259	2,749,378	
事業活動支出計		2,390,961	2,398,507	2,415,427	2,493,091	2,518,917	

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	54.7	54.0	52.2	52.0	52.2
教育研究経費比率	33.7	33.5	29.5	31.6	33.5
管理経費比率	6.1	5.8	6.3	5.8	5.8
事業活動収支差額比率	5.5	7.0	11.6	10.7	8.3
学生生徒等納付金比率	60.7	63.2	62.4	64.1	65.0
経常収支差額比率	5.0	6.4	11.7	10.4	8.1

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (2024 (R6) 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,707,000,000	1,634,688,200	△ 72,311,800
投資信託	79,297,589	79,138,807	△ 158,782
その他有価証券	43,121,396	43,465,232	343,836
合 計	1,829,418,985	1,757,292,239	△ 72,126,746
時価のない有価証券	9,055,000		
有価証券合計	1,838,473,985		

② 借入金の状況

借 入 先	借入残高	利 率	返 済 期 限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	133,280,000	年 0.50%	令和 14 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	49,950,000	年 0.50%	令和 15 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	99,990,000	年 0.50%	令和 16 年 3 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	90,000,000	年 0.31%	令和 9 年 9 月 15 日	土地・建物
群馬銀行 高崎支店	12,000,000	年 1.20%	令和 9 年 3 月 1 日	なし
高崎信用金庫 本店営業部	3,998,000	年 1.20%	令和 9 年 3 月 1 日	なし
しのめ信用金庫 石原支店	3,998,000	年 1.20%	令和 9 年 3 月 1 日	なし
合 計	393,196,000			

※返済期限が1年以内の長期借入金 73,328,000 円

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄附金の状況

寄付金の種類・目的	寄 付 者	金 額	摘 要
120周年記念事業協力金	高校卒業生一同	4,370,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	教職員、保護者、卒業生	677,000 円	教育充実事業等
経常費補助	高崎市	23,100 円	新型コロナウイルス 感染対策支援

経常費補助	高校部活動後援会	5,700,000 円	部活動補助等
特別寄附金	高校部活動後援会	7,900,000 円	マイクロバス入替
経常費補助	高校卒業生一同	2,185,000 円	
経常費補助	幼稚園父母の会	215,000 円	施設設備拡充等
現物寄付金	—	5,485,422 円	図書、出版物等

⑤ 補助金の状況

	高崎商科大学	高崎商科大学 短期大学部	高崎商科大学 附属高等学校	高崎商科大学 佐藤幼稚園
国庫補助金	162,524,300	43,924,600	436,000	0
地方公共団体補助金	85,682	29,685	434,120,958	8,392,190
施設型給付費	0	0	0	130,243,226

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

会社名称： 株式会社 TUC ソリューションズ

事業内容： 売店経營業務、事務用機器・文具等の販売、斡旋
各種商品の企画、制作、販売業務等

資本金： 900 万円

出資割合： 100%

役員の兼任・報酬：

役職	氏名	学校法人との兼任	報酬の有無
代表取締役	森本 圭祐	兼任	無
取締役	鰐淵 一夫	兼任	無

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

学校法人高崎商科大学の2023（R5）年度決算における資金収支の状況は、2022（R4）年度に比べほぼ横ばいの状況でした。補助金収入が微減となるも、学生生徒等納付金収入は同水準であり、大きな変動はありませんでした。

一方、支出については、教育研究経費支出、施設関係支出が増加したことで昨年度に比べ支出全体は微増となりました。これにより、翌年度繰越支払資金は30,543千円ほど減少し、2,316,106千円となりました。

また、事業活動収支においても教育活動収支差額及び教育活動外収支差額共に収入超過で、これらを合計した経常収支差額も221,254千円の収入超過となりましたが、昨年度に比べると64,521千円減少しています。これに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、230,460千円で堅調に収入超過を継続しており、基本金を差し引いた当年度収支差額も57,406千円で収入超過となっています。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が11,902,992千円で14,952千円増加し、負債総額は964,687千円で215,508千円の増加となりました。負債総額の減少は借入金の約定弁済によるものです。正味財産（純資産の合計）は10,938,305千円で、総負債及び純資産の合計に占める純資産の割合である純資産構成比率は、91.8%と財政は安定しています。負債における総負債比率も8.1%と低く、また、流動比率は508.5%、内部留保資産比率28.8%と負債に備える資産の蓄積も十分にされています。

本法人の経営状態は、以上の状況に加え、日本私立学校振興・共済事業団が示す「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に照らし合わせた場合、2023（R5）年度も含めこれまで過去22年間「A区分」の正常状態に位置しており、財政基盤は安定しています。

②経営上の成果と課題

今後とも健全な経営を継続するためには、安定した財政基盤の維持が不可欠です。そのためには、教育の継続的な見直し改善と同時に、財政面での各経費の適切かつ効果的な配分と主要な収入である学生生徒等納付金及び補助金収入を増加させることが必要となり、何よりも学生等の安定的な確保が課題となります。

2023（R5）年度は、大学をはじめ各設置学校が学生・生徒等を確保できており、次年度以降も継続していくことで、財政基盤はより安定し、収支バランスも確保できることとなります。

特に大学及び短大については、2018（H30）年度から2020（R2）年度の4年間で、教育研究経費及び管理経費について奨学費支出及び広報費支出を中心に見直しを行い、経費削減を図ることで財務状況を改善する計画も実行してきました。大学は計画どおり目標を達成し、短大は学生募集状況が芳しくなくマイナスとなってはいますが、学園全体としての収支状況は改善が図られています。2023（R5）年度末現在では、法人中期計画における財務計画についても計画通りの状況となっています。

③今後の方針・対応方策

少子化の影響が徐々に始まっており、大学を除く短大、高校、幼稚園の学生、生徒、園児の在籍数は減少傾向にあります。これを打開するため、各部門の魅力発信を積極的に行い、同時に教育の質向上に努めていきます。

各設置学校の中長期の事業計画と共に、法人全体の中期計画に基づく財務計画により、今後とも施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取組み、引き続き財政基盤の安定と収

支バランスの確保された適切な財務運営を行っていきます。

また、これからも科学研究費補助金や文部科学省の補助金事業などの競争的資金獲得に向けた取り組みを強化すると同時に、寄附金収入を更に増加させることにより、収入の安定を図って参ります。

以上